

吸収合併に関する事前開示書類

2023年8月28日

株式会社 FRONTEO

2023年8月28日

株式会社FRONTEO
代表取締役社長 守本正宏

当社は、2023年8月24日付でP.C.F. FRONTEO株式会社（以下「PCF」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年10月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、PCFを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併に際して会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
当社は、PCFの全株式（PCFの保有する自己株式を除く）を所有しているため、本合併に際し、PCFの株主に対する合併対価として金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号）
PCFの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）
該当事項はありません。
6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）
本件吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ想定されておりません。従って、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社FRONTEO（以下「甲」という）と P.C.F. FRONTEO 株式会社（以下「乙」という）は、甲と乙との吸収合併に関し、2023年8月24日（以下「本契約締結日」という）、次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という）。

（商号及び住所）

第2条 甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

- （1） 甲：吸収合併存続会社
商号：株式会社FRONTEO
住所：東京都港区港南二丁目12番23号
- （2） 乙：吸収合併消滅会社
商号：P.C.F. FRONTEO 株式会社
住所：東京都港区港南二丁目12番23号

（合併に関する対価）

第3条 甲は、乙の全株式（乙の保有する自己株式を除く）を所有しているため、本合併に際して乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等の交付を行わない。

（本合併の効力発生日）

第4条 本合併がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という）は、2023年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

（会社財産の管理等）

第5条 本契約に定める場合を除き、乙は、本契約締結日から本効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、事業を遂行するとともに、資産及び負債を管理し、通常の業務の範囲外の行為を行う場合又はその財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、あらかじめ甲及び乙が協議し、合意の上、これを実行する。

(合併条件の変更及び本契約の解除)

第6条 本契約締結日から本効力発生日までの間に、(i) 天災地変その他の事由により、甲又は乙いずれかの資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は(ii) 本合併の実行に重大な支障となる事象が発生し、若しくは判明したとき(法令に基づき必要とされる関係官庁等による許認可、承認等が得られないことを含むが、これに限られない)は、甲及び乙は、速やかに協議し、合意の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(契約の効力)

第7条 本契約は、(i) 本効力発生日の前日までに、甲の株主総会の承認が必要となった場合において、その決議による本契約の承認が得られないとき、又は(ii) 本効力発生日までに法令に定められた関係官庁等の許認可、承認が得られないときはその効力を失う。

(本契約に定めのない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意のうえ、これを定める。

以上を証するため、本書 1 通を作成し、各当事者が記名押印の上、甲が原本を保管し、乙は写しを保管する。

2023年8月24日

甲：東京都港区港南二丁目12番23号
株式会社FRONTEO
代表取締役 守本 正宏



乙：東京都港区港南二丁目12番23号
P.C.F. FRONTEO 株式会社
代表取締役 武田 秀樹



事業報告

（2022年4月1日から
2023年3月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当該事業年度の事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから、原材料価格の上昇や供給制約が下振れリスクとなっているものの、回復の兆しを見せております。

当社では、FRONTEOグループが掲げる「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、顧客ニーズを把握し、的確なソリューションの提供に努めてまいりました。その結果、当事業年度における業績は、売上高は84,409千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は11,840千円（前年同期比128.1%増）、経常利益は11,977千円（前年同期比131.5%増）、当期純利益は7,128千円（前年同期比75.9%増）となりました。

(2) 主要な事業内容

当社は、情報セキュリティ事故の発生に際し、原因特定や被害範囲特定のためのフォレンジック調査を行っております。また、事故を未然に防ぐためWeb上にあるセキュリティ上の問題を洗い出し、必要な対策のアドバイスを提供しております。

(3) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	101,806,476	流動負債	11,898,764
現金及び預金	94,504,737	買掛金	4,433,000
売掛金	4,373,600	未払金	1,500
関係会社売掛金	1,031,800	関係会社未払金	1,100,752
前払費用	1,796,339	未払費用	2,448
前払金	100,000	前受金	454,608
		預り金	2,160
		未払消費税等	1,616,096
		未払法人税等	4,288,200
		負債合計	11,898,764
		純資産の部	
		株主資本	89,907,712
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000
		利益剰余金	189,907,712
		利益準備金	43,770,076
		その他利益剰余金	146,137,636
		自己株式	▲120,000,000
		純資産合計	89,907,712
資産合計	101,806,476	負債純資産合計	101,806,476

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		84,409,390
売上原価		63,778,833
売上総利益		20,630,557
販売費及び一般管理費		8,789,820
営業利益		11,840,737
営業外収益		
受取利息	805	
為替差益	92,004	
その他	43,743	136,552
営業外費用		
その他	0	0
経常利益		11,977,289
税引前当期純利益		11,977,289
法人税、住民税及び事業税		4,848,423
当期純利益		7,128,866

製造原価明細表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
賃 金	11,218,815	
法定福利費	28,339	
旅費交通費	1,311	
通信費	61,068	
外注費	48,629,300	
業務委託費	3,840,000	
計	63,778,833	

販売費及び一般管理費の明細

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
保険料	412,619	
租税公課	21,000	
旅費交通費	6,419	
通信費	35,790	
水道光熱費	67,200	
支払手数料	61,280	
採用・研修費	691,584	
地代家賃	1,482,240	
諸会費	100,000	
支払報酬	161,000	
業務委託費	4,200,000	
ライセンス料	1,550,688	
計	8,789,820	

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益剰余 金				
2022年4月1日残高	10,000,000	10,000,000	182,778,846	-120,000,000	82,778,846	-	82,778,846
事業年度中の変動額					-		-
新株の発行					-		-
剰余金の配当					-		-
当期純利益			7,128,866		7,128,866		7,128,866
自己株式の取得					0		0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	7,128,866	0	7,128,866	-	7,128,866
2023年3月31日残高	10,000,000	10,000,000	189,907,712	-120,000,000	89,907,712	-	89,907,712

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,000 株

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の理解に資する目的に照らして重要性が乏しいため、注記を省略しております。